

平成 28 年度

岩手中部水道企業団
水道事業会計

決算審査意見書

岩手中部水道企業団監査委員

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	
1 事業の実績	
(1) 業務の予定量とその実績	2
(2) 供給単価及び給水原価	4
2 予算の執行状況（税込み）	
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	7
3 経営成績（税抜き）	8
4 財政状況（税抜き）	10
5 資金状況	12
6 水道料金の収納状況（税込み）	13
7 むすび	13
資料	
性質別収益費用構成比（税抜き）	15
企業債の状況	17
財務及び経営分析表	18

平成28年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成29年6月30日、7月25日、8月29日及び9月25日

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の点に重点を置き、総合的に審査した。

- 1 事業の運営が当初の目的に対して、計画どおり進んでいるか。
- 2 審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類（以下「決算書類等」という。）が、証拠書類に基づき、計数に誤りがなく、地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか。
- 3 事業が合理的かつ効率的に運営されているか。
- 4 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 5 予算の執行は、適正に行われているか。

なお、審査は、諸帳簿のほか、例月現金出納検査などを参考にし、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認めた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認めた。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。
- 4 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 事業の実績

(1) 業務の予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次表のとおりである。

【業務予定量とその実績】

区 分	平成28年度				平成27年度
	予定量①	実 績②	増減②－①	執行率 (%)	実 績
給水戸数 (戸)	88,500	88,870	370	100.4	88,047
年間総配水量 (m ³)	24,707,213	25,169,232	462,019	101.9	25,605,278
一日平均配水量 (m ³)	67,691	68,957	1,266	101.9	69,960

【普及率の状況】

区 分	平成28年度①	平成27年度②	増減①－②	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	222,351	223,863	△1,512	△0.7
給水人口 (人)	215,258	216,707	△1,449	△0.7
普及率 (%)	96.8	96.8	0.0	0.0

【有収率の状況】

区 分	平成28年度①	平成27年度②	増減①－②	増減率(%)
総配水量 (m ³)	25,169,232	25,605,278	△436,046	△1.7
有収水量 (m ³)	20,389,777	20,429,263	△39,486	△0.2
有収率 (%)	81.0	79.8	1.2	1.5

給水戸数は、予定量88,500戸に対して実績は88,870戸で、執行率は100.4%となっており、前年度より823戸(0.9%)増加している。また、給水人口の実績は215,258人となっており、前年度より1,449人(0.7%)減少している。

年間総配水量は、予定量24,707,213m³に対し、実績は25,169,232m³で、前年度より436,046m³(1.7%)減少している。主な要因は、漏水の減少(無効水量の減少)によるものである。

また、一日平均配水量の実績は68,957m³で、前年度より1,003m³(1.4%)減少している。

有収水量は20,389,777m³で、前年度より39,486m³(0.2%)減少しているが、前年度がうるう年であったことを考慮すると、有収水量は横ばいとなっている。

有収率は81.0%で、前年度を1.2ポイント上回っている。有収率向上の主な要因としては、漏水調査を実施し、発見した漏水箇所の早期修繕に努めたことや、アセットマネジメントを実施し、計画的な老朽管更新を行ったことが挙げられる。

【主要な建設改良事業】

区 分	平成28年度				平成27年度
	予定量①	実 績②	増減②-①	執行率 (%)	実 績
建設改良事業 合計 (円)	3,095,250,000	2,473,687,495	△621,562,505	79.9	3,669,784,894
原水及び浄水施設整備事業 (円)	181,366,000	89,994,466	△91,371,534	49.6	354,709,800
配水及び給水施設整備事業 (円)	489,121,000	278,263,930	△210,857,070	56.9	218,261,684
水道広域化促進事業 (円)	2,357,196,000	2,052,825,120	△304,370,880	87.1	3,043,684,630
営業設備整備事業 (円)	67,567,000	52,603,979	△14,963,021	77.9	53,128,780

主要な建設改良事業については、総額3,095,250,000円の予定量に対して実績が2,473,687,495円で、執行率は79.9%となっており、前年度に比較して1,196,097,399円(32.6%)減少している。

建設改良事業の内訳は、原水及び浄水施設整備事業89,994,466円、配水及び給水施設整備事業278,263,930円、水道広域化促進事業2,052,825,120円、営業設備整備事業52,603,979円である。

原水及び浄水施設整備事業では、小又地区水道施設再編事業基本設計業務委託のほか、和賀川浄水場監視装置増設工事等を行った。執行率49.6%と低い要因は、詳細設計業務委託等の不執行によるものである。

配水及び給水施設整備事業では、国営和賀中央農業水利事業に伴う配水管移設詳細設計業務委託のほか、配水管移設工事、消火栓設置工事等を行った。執行率56.9%と低い要因は、移設工事の減や委託料の減によるものである。

水道広域化促進事業では、統合関連事業としてバイパス管布設工事や東和送水ポンプ場整備等を行った。また、経年施設更新事業として各地区での老朽管更新工事（北上地区6,367m、花巻地区3,704m、紫波地区3,956m）を行ったほか、耐用年数を経過した各施設の更新工事を行った。

営業設備整備事業では、更新時期を迎えた水質検査機器の更新や公用車の更新等を行った。

(2) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度①	平成27年度②	増減①－②	増減率 (%)
A 給水収益 (円)	4,596,620,882	4,548,567,662	48,053,220	1.06
B 経常費用 (円)	5,388,515,876	5,370,105,331	18,410,545	0.34
C 有収水量 (m ³)	20,389,777	20,429,263	△39,486	△0.19
D 供給単価A/C (円)	225.44	222.65	2.79	1.25
E 給水原価(注) (円)	212.64	212.73	△0.09	△0.04
D－E (円)	12.80	9.92	2.88	—
料金回収率D/E (%)	106.02	104.66	1.36	1.30

(注)給水原価は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料売却原価及び長期前受金戻入を控除した額を有収水量で除して算出したものである。

給水収益は、前年度より48,053,220円(1.06%)増加している。増加の要因は、有収水量は、前年より0.19%減少したものの、給水戸数の増加と水道料金の激変緩和措置にかかる上乗せ分によるものである。

経常費用は、修繕費や負担金、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したが、減価償却費、委託料等が増加したため、前年度より18,410,545円(0.34%)増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は225.44円で、前年度を2.79円(1.25%)上回っている。また、給水原価は212.64円で前年度を0.09円(0.04%)下回っている。

供給単価と給水原価との比較では、供給単価が給水原価を12.80円上回っており、料金回収率も前年度を1.36ポイント上回っている。

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

区 分	平成28年度				平成27年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	対予算比較 ②-① (円)	執行率 (%)	決 算 額 ③ (円)	
水道事業収益	6,211,675,000	6,273,788,000	62,113,000	101.0	6,676,642,503	△6.0
1 営業収益	5,427,512,000	5,411,800,280	△15,711,720	99.7	5,379,329,729	0.6
2 営業外収益	784,163,000	821,451,920	37,288,920	104.8	783,167,463	4.9
3 特別利益	0	40,535,800	40,535,800	-	514,145,311	△92.1

【収益的支出】

区 分	平成28年度				平成27年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	不 用 額 ①-② (円)	執行率 (%)	決 算 額 ③ (円)	
水道事業費	6,048,030,000	5,658,693,052	389,336,948	93.6	5,573,929,235	1.5
1 営業費用	5,484,176,000	5,099,840,122	384,335,878	93.0	5,041,886,291	1.1
2 営業外費用	558,854,000	558,852,930	1,070	100.0	532,042,944	5.0
4 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0	0.0

収益的収入は、予算額6,211,675,000円に対し、決算額は6,273,788,000円で、執行率は101.0%である。前年度の決算額との比較では、402,854,503円（6.0%）減少している。減少の要因は、その他特別利益（昨年度、構成市町から退職手当負担金を移行し計上したもの）の減によるものである。

収益的支出は、予算額6,048,030,000円に対し、決算額は5,658,693,052円で、執行率は93.6%である。前年度の決算額との比較では、84,763,817円（1.5%）増加している。増加の主な要因は、減価償却費、消費税支払額の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

区 分	平成28年度				平成27年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	対予算比較 ②-① (円)	執行率 (%)	決 算 額 ③ (円)	
資本的収入	2,581,678,000	2,099,092,820	△482,585,180	81.3	3,054,234,618	△31.3
1 企業債	864,000,000	664,900,000	△199,100,000	77.0	1,313,900,000	△49.4
2 出資金	731,254,000	723,107,000	△8,147,000	98.9	765,721,000	△5.6
3 国庫補助金	608,113,000	608,113,000	0	100.0	949,273,000	△35.9
4 構成市町 負担金	19,422,000	16,071,480	△3,350,520	82.7	14,315,400	12.3
5 工事負担金	358,889,000	86,901,340	△271,987,660	24.2	11,025,218	688.2

【資本的支出】

区 分	平成28年度					平成27年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③(円)	執行率 (%)	決 算 額 ④ (円)	
資本的支出	4,950,323,000	4,328,760,134	—	621,562,866	87.4	5,472,765,288	△20.9
1 建設改良費	3,095,250,000	2,473,687,495	—	621,562,505	79.9	3,669,784,894	△32.6
原水及び浄水 施設整備費	181,366,000	89,994,466	—	91,371,534	49.6	354,709,800	△74.6
配水及び給水 施設整備費	489,121,000	278,263,930	—	210,857,070	56.9	218,261,684	27.5
水道広域化 促進事業	2,357,196,000	2,052,825,120	—	304,370,880	87.1	3,043,684,630	△32.6
営業設備費	67,567,000	52,603,979	—	14,963,021	77.9	53,128,780	△1.0
2 企業債償還 金	1,855,073,000	1,855,072,639	—	361	100.0	1,802,980,394	2.9

資本的収入は、予算額2,581,678,000円に対し、決算額は2,099,092,820円で、執行率は81.3%である。前年度の決算額との比較では、955,141,798円(31.3%)減少している。減少の要因は、水道施設耐震化等推進事業費補助金の減額により、建設改良費が減少し、企業債・出資金も併せて減額したことによるものである。

資本的支出は、予算額4,950,323,000円に対し、決算額は4,328,760,134円で、執行率は87.4%である。前年度の決算額との比較では、1,144,005,154円(20.9%)減少している。減少の要因としては、古館水源系施設更新事業の完了、水道施設耐震化等推進事業費補助

金の減額に伴う水道広域化促進事業の縮小が挙げられる。

なお、資本的収入額が資本的支出に不足する額2,229,667,314円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額121,705,477円及び過年度分損益勘定留保資金2,107,961,837円で補てんされている。

【資本的収支不足補てん財源の状況】

(単位：円)

区 分	当年度期首①	当年度発生②	当年度補てん額 ③	翌年度繰越 補てん財源 ①+②-③
利益剰余金	2,571,204,298	18,825,974	0	2,590,030,272
過年度分損益勘定留保資金	7,353,845,470	0	2,107,961,837	5,245,883,633
当年度分損益勘定留保資金	0	2,501,783,564	0	2,501,783,564
消費税資本的収支調整額	0	121,705,477	121,705,477	0
計	9,925,049,768	2,642,315,015	2,229,667,314	10,337,697,469

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりであり、いずれも限度額及び予算の範囲内で執行されている。

【予算に定められた限度額】

区 分	限 度 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	限度額との比較 ①-② (円)
企業債	1,470,700,000	664,900,000	805,800,000
一時借入金	500,000,000	0	500,000,000
たな卸資産購入限度額	66,911,000	40,410,610	26,500,390

【流用禁止項目】

区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算額との比較 ①-② (円)
職員給与費	551,596,000	530,910,279	20,685,721
交際費	100,000	0	100,000

3 経営成績（税抜き）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	5,878,911,975	100.0	6,285,083,998	100.0	△406,172,023	△6.5
営業収益	5,017,118,279	85.3	4,987,928,134	79.3	29,190,145	0.6
給水収益	4,596,620,882	78.2	4,548,567,662	72.4	48,053,220	1.1
受託工事収益	17,262,326	0.3	43,822,904	0.7	△26,560,578	△60.6
その他営業収益	403,235,071	6.8	395,537,568	6.2	7,697,503	1.9
営業外収益	821,257,896	14.0	783,010,553	12.5	38,247,343	4.9
受取利息及び配当金	47,357,117	0.8	50,346,297	0.8	△2,989,180	△5.9
構成市町補助金	29,768,000	0.5	36,943,000	0.6	△7,175,000	△19.4
長期前受金戻入	694,494,949	11.8	660,453,680	10.5	34,041,269	5.2
引当金戻入益	36,450,490	0.6	32,937,921	0.5	3,512,569	10.7
雑収益	7,841,340	0.2	2,329,655	0.1	5,511,685	236.6
補助金	5,346,000	0.1	0	0	5,346,000	皆増
特別利益	40,535,800	0.7	514,145,311	8.2	△473,609,511	△92.1
固定資産売却益	40,535,800	0.7	42,575,186	0.7	△2,039,386	△4.8
その他特別利益	0	0.0	471,570,125	7.5	△471,570,125	皆減
総 費 用 (B)	5,388,515,876	100.0	5,370,105,331	100.0	18,410,545	0.3
営業費用	4,966,875,475	92.2	4,907,963,446	91.4	58,912,029	1.2
原水及び浄水費	810,983,297	15.1	800,018,283	14.9	10,965,014	1.4
共用施設管理費	84,706,866	1.6	84,039,226	1.6	667,640	0.8
工業用水施設管理費	18,960,064	0.3	18,128,738	0.3	831,326	4.6
配水及び給水費	775,936,559	14.4	763,989,551	14.2	11,947,008	1.6
受託工事費	17,495,000	0.3	39,909,000	0.7	△22,414,000	△56.2
業務費	284,550,202	5.3	286,715,807	5.3	△2,165,605	△0.8
総係費	248,827,427	4.6	304,670,786	5.7	△55,843,359	△18.3
減価償却費	2,616,886,622	48.6	2,494,069,714	46.5	122,816,908	4.9
資産減耗費	107,821,766	2.0	115,915,223	2.2	△8,093,457	△7.0
その他営業費用	707,672	0.0	507,118	0.0	200,554	39.5
営業外費用	421,640,401	7.8	462,141,885	8.6	△40,501,484	△8.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	415,558,764	7.7	454,921,749	8.5	△39,362,985	△8.7
雑支出	6,081,637	0.1	7,220,136	0.1	△1,138,499	△15.8
当年度純利益	490,396,099		914,978,667		△424,582,568	△46.4
総収支比率 (A/B×100)	109.1		117.0		△7.9	
営業収支比率※	101.0		101.6		△0.6	

※ { (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) } ×100

総収益は5,878,911,975円で、前年度に比較して406,172,023円（6.5%）減少している。

営業収益は5,017,118,279円で、前年度より29,190,145円（0.6%）増加している。増加の要因は、給水収益が前年度に比較して48,053,220円（1.1%）増加したことによるものである。

営業外収益は821,257,896円で、前年度より38,247,343円（4.9%）増加している。増加の要因は、受取利息及び配当金2,989,180円（5.9%）、構成市町補助金7,175,000円（19.4%）が減少したものの、長期前受金戻入34,041,269円（5.2%）、雑収益5,511,685円（236.6%）などが増加したことによるものである。

特別利益は40,535,800円で、前年度より473,609,511円（92.1%）減少している。減少の要因は、前年度に発生した退職手当負担金継承によるその他特別利益471,570,125円（皆減）が減少したことによるものである。

総費用は5,388,515,876円で、前年度に比較して18,410,545円（0.3%）増加している。

営業費用は4,966,875,475円で、前年度より58,912,029円（1.2%）増加している。増加の要因は、受託工事費22,414,000円（56.2%）、総係費55,843,359円（18.3%）などは減少したものの、配水及び給水費11,947,008円（1.6%）、減価償却費122,816,908円（4.9%）などが増加したことによるものである。

営業外費用は421,640,401円で、前年度より40,501,484円（8.8%）減少している。減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費39,362,985円（8.7%）などの減少によるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は490,396,099円で、前年度の当年度純利益914,978,667円より424,582,568円（46.4%）減少している。減少の要因は、前年度、構成市町から退職手当負担金を継承したこと等による特別利益の減少によるものである。また、総収支比率は109.1%で前年度に対して7.9ポイント下回り、営業収支比率は101.0%で前年度に対して0.6ポイント下回っている。

4 財政状況（税抜き）

当年度末の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債・資本合計はそれぞれ71,059,505,696円となっており、前年度より58,798,026円（0.1%）増加している。

【比較貸借対照表】

（単位：円、%）

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	71,059,505,696	100.0	71,000,707,670	100.0	58,798,026	0.1
固 定 資 産	63,320,287,399	89.1	63,934,173,913	90.0	△613,886,514	△1.0
有形固定資産	59,485,462,540	83.7	59,892,930,256	84.3	△407,467,716	△0.7
無形固定資産	111,046,540	0.2	117,088,453	0.2	△6,041,913	△5.2
投資その他の資産	3,723,778,319	5.2	3,924,155,204	5.5	△200,376,885	△5.1
流 動 資 産	7,739,218,297	10.9	7,066,533,757	10.0	672,684,540	9.5
現金預金	7,035,272,835	9.9	5,500,041,339	7.8	1,535,231,496	27.9
未収金等	680,494,962	1.0	1,545,447,334	2.2	△864,952,372	△56.0
貯蔵品	23,450,500	0.0	21,045,084	0.0	2,405,416	11.4
負 債 資 本 合 計	71,059,505,696	100.0	71,000,707,870	100.0	58,798,026	0.1
負 債	40,512,003,761	57.0	41,666,708,834	58.7	△1,154,715,073	△2.8
固定負債	21,663,738,499	30.5	22,788,858,000	32.1	△1,125,119,501	△4.9
企業債	21,663,738,499	30.5	22,788,858,000	32.1	△1,125,119,501	△4.9
流動負債	2,727,003,377	3.8	2,732,396,561	3.9	△5,393,184	△0.2
企業債	1,601,704,230	2.2	1,666,757,368	2.4	△65,053,138	△3.9
未払金	576,411,644	0.8	513,113,665	0.7	63,297,979	12.3
前受金	79,119	0.0	70,072	0.0	9,047	12.9
引当金	332,069,950	0.5	328,393,038	0.5	3,676,912	1.1
その他流動負債	216,738,434	0.3	224,062,418	0.3	△7,323,984	△3.3
繰延収益	16,121,261,885	22.7	16,145,454,273	22.7	△24,192,388	△0.1
資 本	30,547,501,935	43.0	29,333,998,836	41.3	1,213,503,099	4.1
資本金	27,101,608,207	38.1	25,906,931,082	36.5	1,194,677,125	4.6
剰余金	3,445,893,728	4.9	3,427,067,754	4.8	18,825,974	0.5
資本剰余金	855,863,456	1.2	855,863,456	1.2	0	0.0
利益剰余金	2,590,030,272	3.7	2,571,204,298	3.6	18,825,974	0.7

（1）資産について

固定資産は63,320,287,399円で、前年度より613,886,514円（1.0%）減少している。減少の要因は、有形固定資産407,467,716円（0.7%）、投資その他の資産200,376,885円（5.1%）などがそれぞれ減少したことによるものである。

流動資産は7,739,218,297円で、前年度より672,684,540円（9.5%）増加している。増加の要因は、現金預金1,535,231,496円（27.9%）などが増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は21,663,738,499円で、前年度より1,125,119,501円（4.9%）減少している。減少の要因は、企業債1,125,119,501円（4.9%）が減少したことによるものである。

流動負債は2,727,003,377円で、前年度より5,393,184円（0.2%）減少している。減少の要因は、未払金63,297,979円（12.3%）、引当金3,676,912円（1.1%）などは増加したものの、企業債65,053,138円（3.9%）、その他流動負債7,323,984円（3.3%）の減少によるものである。

繰延収益は16,121,261,885円で、前年度より24,192,388円（0.1%）減少している。

資本金は27,101,608,207円で、前年度より1,194,677,125円（4.6%）増加している。

剰余金は3,445,893,728円で、前年度より18,825,974円（0.5%）増加している。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	490,396,099	914,978,667	△424,582,568
固定資産減価償却費	2,616,886,622	2,494,069,714	122,816,908
固定資産除却費	107,821,766	115,915,223	△8,093,457
繰延勘定償却	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	3,619,874	△345,409,737	349,029,611
長期前受金戻入額	△694,494,949	△660,453,680	△34,041,269
受取利息及び受取配当金	△47,357,117	△50,346,297	2,989,180
支払利息	415,558,764	454,921,749	△39,362,985
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,535,800	△42,575,186	2,039,386
その他特別損益 (△は益)	0	△123,240,004	123,240,004
未収金の増減額 (△は増加)	870,780,363	841,965,180	28,815,183
未払金の増減額 (△は減少)	63,297,979	△1,413,170,763	1,476,468,742
前受金の増減額 (△は減少)	9,047	△77,080	86,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,405,416	4,639,743	△7,045,159
その他投資の増減額 (△は増加)	1,524,185	0	1,524,185
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△7,323,984	1,074,615	△8,398,599
小 計	3,777,777,433	2,192,292,144	1,585,485,289
利息及び配当金の受取額	41,721,664	42,966,307	△1,244,643
利息の支払額	△415,558,764	△454,921,749	39,362,985
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,403,940,333	1,780,336,702	1,623,603,631
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,300,034,414	△3,423,532,720	1,123,498,306
投資有価証券の取得による支出	△400,000,000	△1,100,000,000	700,000,000
投資有価証券の償還による収入	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	639,253,000	643,137,000	△3,884,000
国庫補助金による収入	563,067,593	879,788,308	△316,720,715
構成市町又は他の特別会計からの繰入金による収入	602,162,623	487,496,060	114,666,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△895,551,198	△2,513,111,352	1,617,560,154
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	664,900,000	1,313,900,000	△649,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△1,855,072,639	△1,802,980,394	△52,092,245
構成市町からの出資金による収入 (元金償還分)	217,015,000	301,771,000	△84,756,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△973,157,639	△187,309,394	△785,848,245
資金増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	1,535,231,496	△920,084,044	2,455,315,540
資金期首残高 (E)	5,500,041,339	6,420,125,383	△920,084,044
資金期末残高 (D) + (E)	7,035,272,835	5,500,041,339	1,535,231,496

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは3,403,940,333円で、前年度より1,623,603,631円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却

等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△895,551,198円で、前年度より1,617,560,154円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは△973,157,639円で、前年度より785,848,245円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は1,535,231,496円の増加となり、資金期末残高は7,035,272,835円となった。

6 水道料金の収納状況（税込み）

当年度の水道料金（給水収益）の収納状況は、次表のとおりである。

【水道料金の収納状況】

（単位：円、％）

区 分	平成28年度					平成27年度	
	調定額①	収納済額②	過年度損益 修正損③	収入未済額	収納率 ②/(①-③)	収納済額	収納率
現年度分	4,963,945,156	4,869,422,617		94,522,539	98.1	4,820,784,106	98.1
過年度分	101,727,111	93,131,475	764,241	6,155,136	92.2	95,813,829	87.7
合 計	5,065,672,267	4,962,554,092	764,241	100,677,675	98.0	4,916,597,935	97.9

水道料金の収納済額は、現年度分が4,869,422,617円、過年度分が93,131,475円、合計は4,962,554,092円で、前年度より45,956,157円（0.9％）増加している。

また、収入未済額は、現年度分が94,522,539円、過年度分が6,155,136円、合計は100,677,675円で、前年度より1,049,436円（1.0％）減少している。

収納率は98.0％で、前年度を0.1ポイント上回った。

7 むすび

平成28年度の経営の状況は、収益的収支（税抜き）において、総収益は5,878,911,975円となり、前年度に比較し406,172,023円減少している。減少の要因は、前年度、構成市町から退職手当負担金を移行したことによる特別利益の減少によるところだが、構成比較78.2％を占める給水収益は前年度比較1.1％の増と、堅実な伸びを示しているところは評価できる。

一方、総費用は5,388,515,876円となり、前年度に比較し18,410,545円増加している。増加の要因は、構成比較48.6％を占める減価償却費が前年度比較で4.9％の増、金額にして122,816,908円の増加によるところが大きい。

その結果、490,396,099円の純利益となり、前年度の914,978,667円の純利益から424,582,568円の減少となった。しかし、この減少要因は前述した特別利益の減少によるところが大きく、この特殊要因を除くと、純利益は前年度並みと言える。今後も、さらなる有収率、収納率の向上に向けた取り組みや経費の削減等、持続可能な財政基盤の強化を図りたい。

資本的収支（税込み）においては、資本的収入は2,099,092,820円となり、前年度に比較し955,141,798円減少している。資本的支出は4,328,760,134円となり、前年度に比較し1,144,005,154円減少している。これは前年度同様、水道施設耐震化等推進事業費補助金の交付決定額が要望額より減額されたことに伴い、事業を縮小したことによるところが大きい。計画的な事業推進のため、国や県、関係機関に働きかけ、特定財源の確保に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及による給水収益の減収が見込まれることに加え、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しくなると予想されるが、より一層、経営の効率化を図り、管路や施設の更新、耐震化を推進し、安全、安心、低廉で美味しい水道水の安定供給に努められたい。

資料

○性質別収益費用構成比（税抜き）

・収益

（単位：円、％）

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比 率
営業 収益	給水収益	4,596,620,882	78.2	4,548,567,662	72.4	48,053,220	1.1
	受託工事収益	17,262,326	0.3	43,822,904	0.7	△26,560,578	△60.6
	その他営業収益	403,235,071	6.8	395,537,568	6.2	7,697,503	1.9
	小 計	5,017,118,279	85.3	4,987,928,134	79.3	29,190,145	0.6
営業 外 収益	受取利息及び配当金	47,357,117	0.8	50,346,297	0.8	△2,989,180	△5.9
	構成市町補助金	29,768,000	0.5	36,943,000	0.6	△7,175,000	△19.4
	長期前受金戻入	694,494,949	11.8	660,453,680	10.5	34,041,269	5.2
	引当金戻入益	36,450,490	0.6	32,937,921	0.5	3,512,569	10.7
	雑収益	7,841,340	0.2	2,329,655	0.1	5,511,685	236.6
	補助金	5,346,000	0.1	0	0.0	5,346,000	皆増
	小 計	821,257,896	14.0	783,010,553	12.5	38,247,343	4.9
特別 利益	固定資産売却益	40,535,800	0.7	42,575,186	0.7	△2,039,386	△4.8
	その他特別利益	0	0.0	471,570,125	7.5	△471,570,125	皆減
	小 計	40,535,800	0.7	514,145,311	8.2	△473,609,511	△92.1
合 計		5,878,911,975	100.0	6,285,083,998	100.0	△406,172,023	△6.5

・費用

（単位：円、％）

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比 率
営業 費 用	給料	215,806,050	4.0	214,558,800	4.0	1,247,250	0.6
	手当（児童手当含む）	129,634,203	2.4	126,992,918	2.4	2,641,285	2.1
	賃金	29,181,679	0.6	25,561,803	0.5	3,619,876	14.2
	報酬	800,000	0.0	773,404	0.0	26,596	3.4
	法定福利費	72,227,594	1.3	75,011,358	1.4	△2,783,764	△3.7
	旅費	2,901,559	0.1	423,083	0.0	2,478,476	585.8
	退職手当負担金	50,687,244	1.0	65,053,507	1.2	△14,366,263	△22.1
	引当金繰入額	41,746,623	0.8	38,786,008	0.7	2,960,615	7.6
	被服費	202,348	0.0	1,874,532	0.0	△1,672,184	△89.2
	備用品費	20,132,885	0.4	20,796,771	0.4	△663,886	△3.2
	燃料費	4,822,283	0.1	4,772,173	0.1	50,110	1.1
	印刷製本費	1,346,500	0.0	2,407,620	0.0	△1,061,120	△44.1
	通信運搬費	35,876,339	0.7	35,369,228	0.7	507,111	1.4

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比 率
営 業 費 用	広告料	2,015,700	0.0	10,000	0.0	2,005,700	20,057.0
	委託料	950,525,161	17.6	887,326,777	16.5	63,198,384	7.1
	手数料	26,320,237	0.5	25,564,230	0.5	756,007	3.0
	賃借料	15,241,141	0.3	14,529,213	0.3	711,928	4.9
	修繕費	292,679,673	5.4	359,255,026	6.7	△66,575,353	△18.5
	路面復旧費	28,796,598	0.5	21,137,350	0.4	7,659,248	36.2
	動力費	167,833,603	3.1	182,838,494	3.4	△15,004,891	△8.2
	薬品費	40,835,448	0.8	41,235,036	0.8	△399,588	△1.0
	材料費	12,690,970	0.2	19,032,543	0.3	△6,341,573	△33.3
	工事請負費	48,779,000	0.9	62,009,000	1.1	△13,230,000	△21.3
	補償金	1,925,453	0.0	540,000	0.0	1,385,453	256.6
	研修費	6,440,675	0.1	4,558,371	0.1	1,882,304	41.3
	食糧費	13,756	0.0	0	0.0	13,756	皆増
	交際費	0	0.0	15,000	0.0	△15,000	皆減
	厚生費	1,544,532	0.0	1,497,797	0.0	46,735	3.1
	負担金	31,728,465	0.6	56,593,444	1.0	△24,864,979	△43.9
	租税公課	278,700	0.0	218,500	0.0	60,200	27.6
	保険料	4,685,565	0.1	4,712,961	0.1	△27,396	△0.6
	補助金	450,000	0.0	722,000	0.0	△272,000	△37.7
	使用料	3,252,968	0.1	3,273,223	0.1	△20,255	△0.6
報償費	51,800	0.0	16,900	0.0	34,900	206.5	
雑費	4,663	0.0	4,321	0.0	342	7.9	
減価償却費	2,616,886,622	48.6	2,494,069,714	46.5	122,816,908	4.9	
資産減耗費	107,821,766	2.0	115,915,223	2.2	△8,093,457	△7.0	
その他営業費用	707,672	0.0	507,118	0.0	200,554	39.5	
小 計	4,966,875,475	92.2	4,907,963,446	91.4	58,912,029	1.2	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	415,558,764	7.7	454,921,749	8.5	△39,362,985	△8.7
	雑支出	6,081,637	0.1	7,220,136	0.1	△1,138,499	△15.8
	小 計	421,640,401	7.8	462,141,885	8.6	△40,501,484	△8.8
合 計	5,388,515,876	100.0	5,370,105,331	100.0	18,410,545	0.3	

○企業債の状況

(単位：円、%)

資金区分	平成28年度 期首残高①	平成28年度中 借入額	平成28年度中 償還金額	平成28年度末 残高②	増減②-①	増減率
政府資金	9,168,944,024	0	723,109,397	8,445,834,627	△723,109,397	△7.9
地方公共団体 金融機構	14,727,434,953	664,900,000	752,564,250	14,639,770,703	△87,664,250	△0.6
その他金融機関	559,236,391	0	379,398,992	179,837,399	△379,398,992	△67.8
計	24,455,615,368	664,900,000	1,855,072,639	23,265,442,729	△1,190,172,639	△4.9

○財務及び経営分析表

項 目		算 式
財務に関する項目	自己資本構成比率	$\{ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 \} \times 100$
	固定資産構成比率	$(固定資産 / 総資産) \times 100$
	固定資産対長期資本比率	$\{ 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
	流動比率	$(流動資産 / 流動負債) \times 100$
	当座比率	$\{ (現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \} \times 100$
	資金残高対事業収益比率	$(現金預金 + 有価証券) / 経常収益 \times 100$
	固定比率	$\{ 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
経営の効率性に関する項目	営業収支比率	$\{ (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) \} \times 100$
	経常収支比率	$(経常収益 / 経常費用) \times 100$
	総収支比率	$(総収益 / 総費用) \times 100$
	供給単価	給水収益 / 有収水量
	給水原価【平成26年度まで】	$\{ 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料売却原価) \} / 有収水量$
	給水原価【平成27年度から】	$\{ 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入 \} / 有収水量$
	料金回収率【平成26年度まで】	$(供給単価 / 給水原価) \times 100$
	料金回収率【平成27年度から】	$(供給単価 / 給水原価) \times 100$
	資本費【平成26年度まで】	$(企業債利息 + 当年度減価償却費) / 有収水量$
資本費【平成27年度から】	$(企業債利息 + 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) / 有収水量$	
施設に関する効率性項目	企業債償還元金対減価償却比率【平成26年度まで】	$(企業債償還元金 / 減価償却費) \times 100$
	企業債償還元金対減価償却比率【平成27年度から】	$\{ (企業債償還元金 / (減価償却費 - 長期前受金戻入)) \} \times 100$
	有形固定資産減価償却累計率	$(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) \times 100$
生産性に関する項目	職員 1 人当たり給水人口	給水人口 / 損益勘定所属職員数
	職員 1 人当たり給水収益	給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000
	職員 1 人当たり給水量	有収水量 / 損益勘定所属職員数
給水収益に対する割合	給水収益に対する職員給与費の割合	$(職員給与費 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債元金償還金の割合	$(企業債償還金 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債利息の割合	$(企業債利息 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する減価償却費の割合	$(減価償却費 / 給水収益) \times 100$

平成28年度	平成27年度	平成26年度	説 明
65.68%	64.05%	61.05%	総資本中に占める自己資本の割合 【高いほど良い】
89.11%	90.05%	87.62%	総資産中に占める固定資産の割合 【低いほど良い】
92.66%	93.65%	93.21%	長期資本中に占める固定資産の割合 【100%以下が望ましい】
283.80%	258.62%	206.33%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
282.94%	257.85%	205.73%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
120.50%	95.31%	111.53%	事業収益に対する資金余力状況を判断する指標 【100%以上が望ましい】
135.68%	140.58%	143.53%	自己資本が固定資産に投ぜられている割合 【100%以下が望ましい】
101.02%	101.56%	102.54%	営業活動の採算性を示す 【100%以上が望ましい】
108.35%	107.46%	107.92%	経常収益の経常費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
109.10%	117.04%	95.85%	総収益の総費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
225.44円	222.65円	220.87円	有収水量 1 m ³ 当たりの料金収入
—	—	241.61円	有収水量 1 m ³ 当たりの費用
212.64円	212.73円	(209.30円)	有収水量 1 m ³ 当たりの費用
—	—	91.42%	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
106.02%	104.66%	(105.53%)	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
—	—	139.30円	有収水量 1 m ³ 当たりの資本費 【低いほど良い】
114.66円	112.02円	(106.66円)	有収水量 1 m ³ 当たりの資本費 【低いほど良い】
—	—	69.67%	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
96.50%	98.33%	(96.52%)	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
45.38%	44.34%	44.65%	有形固定資産の減価償却の進行度を示す
3,844人	3,736人	3,754人	【多いほど生産性が高い】
82,083千円	78,424千円	78,175千円	【多いほど生産性が高い】
364,103m ³	352,229m ³	353,940m ³	【多いほど生産性が高い】
10.05%	11.11%	11.23%	【低い方が良い】
40.36%	39.64%	36.64%	【低いほど良い】
9.04%	10.00%	10.47%	【低いほど良い】
56.93%	54.83%	52.59%	【低いほど良い】